

問題解決スタイルと

ネガティブな出来事に対する原因帰属の関係

三宅幹子

Relation of problem-solving style and causal attribution of a negative event

Motoko Miyake

Relation of problem-solving style and causal attribution of a negative event was examined. A negative event was described and 163 female undergraduates were asked to imagine themselves being faced with the event and rate the likelihood of ten probable causes for it, how likely that they would adopt each of six coping behaviors, their self-efficacy to prevent it next time, and the seriousness of the event. In addition, they filled the Problem Solving Inventory (PSI) to assess their problem solving style. One hundred thirteen female students who rated the seriousness of the event as fairly to very serious were selected for further analyses. Result showed that those with high PSI score attributed the negative event more to “effort” and “condition”, adopted more active coping behaviors, and showed higher self-efficacy. It was suggested that attribution of a negative outcome to perceived controllable causes —“effort” and “condition”— related more approaching coping style.

Key words: problem-solving style, causal attribution of a negative event, coping behavior

キーワード：問題解決スタイル，ネガティブな出来事に対する原因帰属，対処行動

目次

I. 目的

II. 方法

III. 結果

IV. 考察

V. 引用文献

I. 目的

問題解決スタイル (problem-solving style) とは、D'Zurilla (1986) によれば、社会や日常生活の中での諸問題に対して効果的なコーピング方法をみつけるための、認知—感情—行動プロセスにおける個人のスタイルといえることができる。本研究においては、この問題解決スタイルについて、問題に対して接近的か回避的か (approach-avoidance) という側面、すなわち接近的・積極的な問題解決スタイルを持つかどうかという点を扱うこととする。そして、この問題解決スタイルと、ネガティブな出来事に対する原因帰属との間の関係について検討することを目的とする。そもそも原因帰属は、将来の出来事を予測・統制し環境によりよく適応するためのものであり (浦, 1991)、その意味でも、特にネガティブな出来事に対してはより積極的にその原因を求め、それに応じてその後の対処のし方を探ると考えられる。すなわち、ネガティブな出来事に対する原因帰属のし方はその問題に対する解決のし方に影響を与えているはずであり、問題解決スタイルと関連をもっているはずである。また、上記の2変数に加えて、ネガティブな出来事に対する対処行動、自己効力感 (将来、同様の事態に直面した際にうまくやれるかどうかという自信の程度) との関連も併せて検討し、これらの変数間の関係についての基礎データを報告する。ただし、ここでいうネガティブな出来事に対する対処行動とは、具体的なネガティブ事象に対する個々の対処行動のことであり、個人のより一般的な傾向である問題解決スタイルとは異なるものである。

具体的には、問題解決スタイルと原因帰属の各帰属因との関係を中心に、次のような分析を行う。

- 1) 問題解決スタイル、原因帰属、対処行動、自己効力感の間の相関関係についての分析。
- 2) 問題解決スタイルにおいて特に高得点を示す群と、低得点を示す群とを比較し、その特徴についての分析。

II. 方法

1. 調査参加者と調査の実施

1) 調査参加者

女子大学生 163 名 (平均年齢は 20.9 歳) が調査に参加した。

2) 調査の実施

場面想定法を用いた、無記名式の質問紙形式の調査を講義時間中に集団で実施した。調査は 2001 年の 12 月 (82 名に実施) と 2002 年の 10 月 (81 名に実施) に行い、所要時間は約 10 分間であった。

2. 質問紙の構成

質問紙の構成は、問題解決スタイルを測定するための問題解決スタイル調査項目 (Problem-Solving Inventory ; PSI) の下位尺度と、ネガティブな出来事を説明する文章とその場面についての評定項目 (原因帰属, 対処行動, 自己効力感, 出来事の重要性) からなる場面想定法の1セットであった。それぞれ、以下のようになっていた。

1) 問題解決スタイルの測定項目

Heppner & Petersen (1982) が開発した社会的問題解決のスタイルを測定するための尺度 (問題解決スタイル調査項目 ; Problem-Solving Inventory ; PSI) から、積極的な問題解決のスタイルを測定する下位尺度である「接近—回避スタイル」(18項目)を用いた。項目は、丸山(1995)による D'Zurilla (1986) の邦訳を一部修正した、杉浦 (2001) のものを使用した (項目例 : 「複雑な問題にぶつかったとき、何が問題なのかその本質を明らかにするために情報を集める戦略を立てる」, 「問題を解決した後で、何がうまくいき、何がうまくいかなかったのか分析をする」)。「非常にあてはまる(6)」、「かなりあてはまる(5)」、「少しあてはまる(4)」、「あまりあてはまらない(3)」、「ほとんどあてはまらない(2)」、「全くあてはまらない(1)」の6段階で評定を求めた。

2) ネガティブな出来事を説明する文章とその場面についての評定項目

ネガティブな出来事を説明する文章 大学生が日常生活において経験する可能性の高いネガティブな出来事として、重要なレポートに低い評価をつけられる場面 (Table 1 に示す) を提示し、自分がこの場面に直面していることを想定しながら読み、あとの各項目に評定するように求めた。

原因帰属の評定項目 Hayamizu (1997), 荒木 (2000), 荒木・大橋 (2001) を参考に、「①能力が足りなかった (以後、「能力」とする)」、「②努力が足りなかった (「努力」)」、「③自分にとってはレポートの課題が難しかった (「課題」)」、「④運が悪かった (「運」)」、「⑤レポートへの取り組み方が悪かった (「取り組み方」)」、「⑥担当教官が悪かった (「担当教官」)」、「⑦レポートのテーマに対する興味がなかった (「興味」)」、「⑧体調が悪かった (「体調」)」、「⑨時間が足りなかった (「時間」)」、「⑩やる気がでなかった (「やる気」)」の10項目を提示し、場面のようになった原因としてそれらの項目がそれぞれどの程度影響していると思うか、「非常に影響している(5)」、「かなり影響している(4)」、「わりと影響している(3)」、「少し影響している(2)」、「全く影響していない(1)」の5段階で評定を求めた。

対処行動の評定項目 Hayamizu (1997) を参考に、「①なにか、気晴らしになることをする (以後、「気晴らし」とする)」、「②次回のレポートが課されたら、レポートをしあげるのに、今回よりもっと努力することにする (「もっと努力」)」、「③今後、このようなレポートが課される講義は、なるべく選択しないようにする (「選択しない」)」、「④次回のレポートにはどう取り組んだらいいか、対策を良く考える (「対策」)」、「⑤評価が低かった理由をはっきりさせようとする (「理由」)」、「⑥嫌なことなので、あまり深く考えないようにする (「考えない」)」の6項目を提示し、「非常にそうだと思う(5)」、「かなりそうだと思う(4)」、「わりとそうだと思う(3)」、「少しそうだと思う(2)」、「全くそ

うすると思わない(1)」の5段階で評定を求めた。①, ③, ⑥は比較的消極的な対処行動であり, ②, ④, ⑤は比較的積極的な対処行動である。

自己効力感の評定項目 説明文のような場面について, 「次回また, 同じようなレポートが課されたら, あなたはうまくやれると思いますか」との項目に, 「非常にそう思う(5)」, 「かなりそう思う(4)」, 「わりとそう思う(3)」, 「少しそう思う(2)」, 「全くそう思わない(1)」の5段階で評定を求めた。将来, 同様の場面に直面した際にどの程度うまくやれると思うかを問う項目である。

出来事の重要性の評定項目 説明文のような場面について, 「どの程度深刻であると思いますか」との項目に, 「非常にそう思う(5)」, 「かなりそう思う(4)」, 「わりとそう思う(3)」, 「少しそう思う(2)」, 「全くそう思わない(1)」の5段階で評定を求めた。

Table 1 場面想定法で用いた, ネガティブな出来事を説明する文章

必修の授業の成績に影響する重要なレポートが返却された。自分のレポートの評価は低く“C”であった。まわりの友達は, ほとんど“A”であり, 彼らの評価と比べてみても, 自分のレポートの評価は, かなり低かった。

Ⅲ. 結果

各評定値は, 厳密には順序尺度上の数値であるが, 便宜的に間隔尺度上の数値とみなして, 以下の分析を行う。また, 調査参加者のうち, 解答に記入漏れ等の不備がなく, かつ, 出来事の重要性を問う項目において「わりとそう思う(3)」以上に評定した 113 名 (平均年齢は 20.9 歳) のデータを抽出して, これ以降の分析の対象とした。

1. 変数間の関係

原因帰属, 問題解決スタイル, 対処行動, 自己効力感の各評定値の平均値と, 評定値間の相関係数を Table 2 に示す。

評定値の平均値をみると, 原因帰属では, 「努力」と「取り組み方」の評定値は特に高く, 「運」, 「担当教官」, 「体調」の評定値は低めである。また対処行動では, 「もっと努力」の評定値が特に高く, 「選択しない」の評定値がかなり低い以外は, 評定値はほぼ中点 (3) 付近に集まっていた。

相関係数値に関しては, 全体的に相関係数値の絶対値は低めで, 統計的に有意な相関関係についてもその強さは中程度以下のものばかりであった。変数間の相関関係について概要をまとめると, 以下の 1) から 4) のような結果であった。

1) 原因帰属と問題解決スタイルとの関係

まず、原因帰属と問題解決スタイルについて、問題解決スタイルと有意な相関がみられた帰属因は、「努力」と「体調」であり、「担当教官」とも相関が有意となる傾向があった。積極的な問題解決スタイルを持つ者ほど、ネガティブな結果を努力不足や体調の悪さ、担当教官によるものであると考える傾向があるといえよう。

2) 原因帰属と対処行動との関係

原因帰属と対処行動については、積極的な対処行動と有意な相関をもっていたのは「努力」と「体調」であった。いずれも正の相関であり、「体調」への帰属は、「もっと努力」する、「対策」をたてる、「理由」をはっきりさせる、といった対処行動と、また、「努力」への帰属は「もっと努力」する、「対策」をたてることと関係していた（「対策」は有意傾向）。さらに「担当教官」と「理由」との間の相関も有意となる傾向が示されていた。

一方、消極的な対処行動については、「気晴らし」と有意な相関をもっていたのは、「努力」、「課題」、「時間」であり、「考えない」は「運」への帰属と関連していた。すなわち、原因を努力不足、課題の困難さ、時間不足にあると考えているほど、気晴らしをしようとしていた。また、「選択しない」は「努力」と「体調」を除くすべての帰属因と有意な正の相関をもっており、各帰属因について、強く影響していたと感じているほど、次回から選択しないようにしがちになるようである。

3) 自己効力感と原因帰属、問題解決スタイル、対処行動との関係

まず、自己効力感と原因帰属の関係については、自己効力感と「努力」、「体調」、「時間」のそれぞれの間には有意な正の相関がみられ、ネガティブな結果を、努力不足や体調、時間不足に帰属するほど、将来、同様の事態に直面した場合に対する自己効力感が高く、次回からはうまくやれると感じていた。

自己効力感と問題解決スタイルの間には、中程度の正の相関がみられ ($r=0.34, p<0.05$)、積極的な問題解決スタイルを持つ者ほど、自己効力感が高く、今後は同様の事態にうまく対処できそうだと感じていることが示された。

自己効力感と対処行動の関係については、積極的な対処行動はいずれも、自己効力感との間に中程度の正の相関がみられ、積極的な対処行動をとろうとするものほど自己効力感が高かった。一方、消極的な対処行動では、「考えない」が自己効力感と有意な負の相関を示し、「考えない」という対処をとろうとする者ほど、今後、同様の事態にうまく対処できるという自己効力感は低かった。

4) 問題解決スタイルと対処行動との関係

問題解決スタイルと積極的な対処行動の間には、いずれも中程度からやや高めの正の相関がみられ、積極的な問題解決スタイルをもつ者ほど、本研究で使用した場面においても積極的な対処行動をとろうとすることが示された。

また、問題解決スタイルと消極的な対処行動との関係については、「考えない」との間には有意な負の相関が、また「選択しない」との間にも有意傾向ではあるが負の相関がみられた。積極的な問題解決ス

スタイルをもつ者ほど、「考えない」や「選択しない」といった消極的対処行動はとらない傾向にある。ただし、消極的対処行動のなかでも「気晴らし」は問題解決スタイルとの間に有意な相関はなく、問題解決スタイルとは関係なく採用される対処行動であるといえる。

Table 2 問題解決スタイル, 原因帰属, 対処行動, 自己効力感の間の相関係数 (N=113)

	問題解決 スタイル [70.7(10.1)]	対処行動						自己効 力感 [3.0(0.9)]
		積極的			消極的			
		もつと努力 [4.0(0.9)]	対 策 [3.2(1.1)]	理 由 [2.9(1.2)]	気晴らし [3.2(1.2)]	選択しない [2.3(0.9)]	考えない [2.8(1.1)]	
問題解決スタイル	—	.45*	.46*	.51*	.05	-.18+	-.42*	.34*
原因帰属								
能力 [3.3(0.9)]	.00	.03	.01	.11	.10	.16+	.06	-.07
努力 [4.0(0.9)]	.23*	.21*	.18*	.03	.19*	.13	-.14	.30*
課題 [3.1(1.0)]	.03	.08	.08	.01	.22*	.36*	.15	-.09
運 [2.2(1.0)]	.12	.12	.07	.11	.07	.27*	.22*	-.06
取組 ^a [3.8(0.9)]	.10	.13	.11	.01	.08	.25*	-.04	.08
教官 ^b [2.3(1.0)]	.17+	.00	.06	.18+	.04	.23*	.12	.09
興味 [3.4(1.0)]	.03	.10	.08	.05	.15	.25*	.02	.15
体調 [2.4(1.0)]	.19*	.25*	.31*	.29*	.06	.06	-.16	.25*
時間 [3.1(1.2)]	.12	.14	.08	.12	.19*	.23*	-.06	.23*
やる気 [3.5(1.1)]	-.03	-.10	-.06	-.16	-.04	.25*	.07	.02
自己効力感	.34*	.35*	.38*	.35*	.08	-.15	-.34*	—

[]内は平均値 (SD) . * $p < .05$, + $p < .10$

^a 取り組み方, ^b 担当教官

2. 問題解決スタイルの高得点群と低得点群の比較 —原因帰属, 対処行動, 自己効力感において—

問題解決スタイル得点の平均値 ($M=70.7$, レンジは6・108であった) 付近のデータを除き, 得点の高い側と低い側から各30パーセント程度を問題解決スタイル高群 ($n=39$), 低群 ($n=36$) として抽出した. 高群, 低群の得点の平均値は, それぞれ, 81.2(4.6), 59.8(7.3)であり (()内はSD), その差は有意である ($t=15.3, p<.05$). 群別の原因帰属, 対処行動, 自己効力感の評定値の平均値, および平均値の群間差の検定結果 (t 検定) を Table 3 に示す.

原因帰属では, ほぼすべての項目において問題解決スタイル高群の評定値の方が高く, 「努力」においては群間の差が有意であった. また, 「努力」や「取り組み方」において評定値が高く, 「運」, 「担

当教官」,「体調」においては評定値が低いという傾向は両群に共通していた。

対処行動においては,積極的対処行動ではいずれも,高群の評定値が高くその差は有意であった。消極的対処行動では「考えない」と「選択しない」においては低群が高く,「考えない」では群間差は有意であった。一方,「気晴らし」においては両群の評定値は同程度であった。

自己効力感が高群の方が有意に高かった。

Table 3 問題解決スタイル群別の原因帰属, 対処行動, 自己効力感評定値の平均値 (SD)

	問題解決スタイル高群		問題解決スタイル低群		群間差 (t値)
	<i>n</i> =39, <i>M</i> =81.2(4.6)[75-92]		<i>n</i> =36, <i>M</i> =59.8(7.3)[31-66]		
原因帰属					
能力	3.2 (1.1)		3.1 (0.9)		0.41
努力	4.3 (0.6)		3.7 (1.0)		3.09*
課題	3.1 (1.1)		3.0 (0.9)		0.22
運	2.3 (1.1)		2.0 (1.0)		1.31
取り組み方	3.9 (0.8)		3.7 (0.9)		0.76
担当教官	2.5 (1.1)		2.1 (0.9)		1.59
興味	3.6 (1.1)		3.4 (0.9)		0.90
体調	2.6 (1.1)		2.3 (1.0)		1.29
時間	3.4 (1.2)		3.0 (1.1)		1.32
やる気	3.5 (1.0)		3.5 (1.0)		0.05
対処行動					
もっと努力	4.5 (0.6)		3.6 (0.8)		5.23*
対策	3.7 (1.0)		2.8 (1.1)		3.80*
理由	3.6 (1.2)		2.3 (1.0)		5.25*
気晴らし	3.4 (1.2)		3.3 (1.1)		0.29
選択しない	2.2 (1.0)		2.5 (0.9)		-1.33
考えない	2.3 (1.0)		3.3 (1.2)		-4.07*
自己効力感	3.4 (0.8)		2.7 (0.8)		3.73*

()内はSD, []内はレンジ。 * $p < .05$, + $p < .10$

IV. 考察

1. 変数間の関係

原因帰属と問題解決スタイルとの関係については、積極的問題解決スタイルの持ち主ほど、ネガティブな結果を「努力」と「体調」に帰属していることが示された。「努力」と「体調」は積極的対処行動や自己効力感とも正の相関を示しており、自分次第で何とかしやすい要因に原因帰属することにより、積極的な対処行動が導かれ、将来の成功に対する自己効力感が高まるという流れが考えられる。

原因帰属と対処行動との関係については、前述のように「努力」、「体調」が積極的対処行動と結びつく傾向があった。消極的対処行動に関しては、「努力」と「体調」を除くすべての項目への原因帰属が「選択しない」と関係しており、この対処方法は原因帰属の影響をうける余地が大きいようである。ただし、評定値の偏りの影響とも考えられるので(低めに偏りすぎ)、結論は慎重に下す必要がある。

自己効力感と原因帰属、問題解決スタイル、対処行動との関係については、「努力」、「体調」、「時間」への帰属、積極的な問題解決スタイル、積極的対処行動をとろうとすることが、自己効力感の高さと結びついていた。前述したように、自分次第でどうにかできる、すなわち統制可能性の大きい要因に帰属することが積極的対処行動につながり、成功への自己効力感を高めていると考えられる。また、積極的問題解決スタイルを持つ人ほどそのような傾向を示すと解釈できる。

最後に、問題解決スタイルと対処行動との関係については、積極的な問題解決スタイルをもつ者ほど、実際場面でも積極的な対処行動をとろうとし、消極的対処行動はとらない傾向にある、という常識的結果であった。ただし、「気晴らし」のように、問題解決スタイルとの間に有意な相関はなく、問題解決スタイルとは関係なく採用される対処行動も存在していた。

2. 原因帰属、対処行動、自己効力感における問題解決スタイル群間差

問題解決スタイルにおいて、特に積極性の高い群と低い群とを抽出してその特徴を比較したところ、原因帰属のほぼすべての項目で、高群の方が高い評定値を示し、「努力」ではその差が有意であった。

また、対処行動については積極的対処行動においては高群が高く、消極的対処行動においては低群が高めになる傾向にあった。ただし、「気晴らし」においては両群とも同等であった。「気晴らし」とその他の対処行動との間の相関係数をみると、「努力」($r=.34, p<.05$)、「選択」($r=.21, p<.05$)、「考えない」($r=.22, p<.05$)において有意であり、消極的対処行動2つに加えて、積極的対処行動である「努力」とも正の相関をもっていた。最初行動の選択において、必ずしも積極的なものか消極的なものかの二者択一ではなく、性質の異なる複数の方法を選択する場合も存在することがうかがわれる。

3. 総合考察

本研究では、問題解決スタイルとネガティブな出来事に対する原因帰属との関係について基礎的デ

一タを報告することを目的としていた。相関分析や問題解決スタイルの群間比較により、積極的な問題解決スタイルと、ネガティブな出来事を努力不足や体調に帰属することとの間に特に関連があることが示された。さらに、対処行動や自己効力感との相関関係も加味して解釈すると、積極的問題解決スタイルの持ち主においては、ネガティブな出来事を「努力」不足や「体調」不良といった自分次第で統制できる余地の大きい帰属因に強く帰属し、積極的な対処行動をとろうとし、その結果として将来に対する高い自己効力感をもつと考えられる。この結果は、内的で統制可能な要因への帰属が以後の達成期待の高さに関係しているということを示す先行研究の知見とも整合する（例えば、Forsyth and McMillan, 1981）。

今後の課題の1つに、性差の検討が挙げられる。本研究では女性みのデータを扱ったが、原因帰属における性差についてはこれまでも報告されており、Beyer (1999/1998) によれば、男性的であると捉えられている領域での成功、失敗については、男性のほうが自己高揚的な原因帰属を行うとのことである。また、三宅 (2000) は、本研究と同じ場面を用いて、ネガティブな出来事の原因帰属と特性的自己効力感との関連を検討した結果、高い特性的自己効力感を支える原因帰属のメカニズムが男女間で異なる可能性を示している。本研究のように、男性的なイメージの強い学業領域の達成場面におけるネガティブ事態を扱った場合には、原因帰属において性差がみられるであろう。また、問題解決スタイルやその他の変数と原因帰属との間の関係に、男女間で違いがみられるかどうか興味深い点である。

V. 引用文献

- 荒木由紀子 2000 原因帰属の多様性が学習性無力感に与える効果について 日本教育心理学会第42回総会発表論文集, 366.
- 荒木由紀子・大橋智樹 2001 中学生における学習性無力感と帰属因の多様性との関連性 日本教育心理学会第43回総会発表論文集, 647.
- Beyer, S. 1999/1998 Gender differences in causal attributions by college students of performance on course examinations. *Current Psychology: Developmental Learning Personality Social, Winter*, 17, 346-358.
- D'Zurilla, T. J. 1986 *Problem-solving therapy: A social competence approach to clinical intervention*. New York: Springer Publishing Company. 丸山 晋 (監訳) 1995 問題解決療法—臨床的介入への社会的コンピテンス・アプローチ— 金剛出版
- Forsyth, D. R., & McMillan, J. H. 1981 Attributions, affect, and expectations: A test of Weiner's three-dimensional model. *Journal of Educational Psychology*, 73, 393-403.

- Hayamizu, T. 1997 Between intrinsic and extrinsic motivation: Examination of reasons for academic study based on the theory of internalization. *Japanese Psychological Research*, 39, 98-108.
- Heppner, P. P., & Petersen, C. H. 1982 The development and implications of a personal problem-solving inventory. *Journal of Counseling Psychology*, 29, 66-75.
- 三宅幹子 2000 特性的自己効力感とネガティブな出来事に対する原因帰属および対処行動 性格心理学研究, 9, 1-10.
- 杉浦義典 2001 ストレス事態に関する思考の制御困難性と関連する対処方略—情報回避・情報収集・解決策産出と心配— 教育心理学研究, 49, 186-197.
- 浦 光博 1991 帰属理論 蘭 千壽・外山みどり (編) 帰属過程の心理学 ナカニシヤ出版 Pp. 8-37.